

四 半 期 報 告 書

(第61期第 1 四半期)

綜研化学株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第 3 【設備の状況】	7
第 4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第 5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	綜研化学株式会社
【英訳名】	Soken Chemical & Engineering Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 岡 實
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 滝 澤 清 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 滝 澤 清 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高 (千円)	6,908,673	29,823,120
経常利益 (千円)	410,639	3,738,146
四半期(当期)純利益 (千円)	274,285	2,248,768
純資産額 (千円)	15,237,876	15,485,026
総資産額 (千円)	29,576,668	30,293,906
1株当たり純資産額 (円)	1,788.62	1,814.92
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.10	271.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△540,384	3,317,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△580,710	△5,148,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,210,753	482,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,125,604	2,071,627
従業員数 (名)	786	739

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	786 (84)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）内は臨時従業員数を外数であらわしています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	224 (28)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）内は臨時従業員数を外数であらわしています。
3 従業員数が前年度末に比べて24名増加しておりますが、主として事業規模拡大による増員のためであります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 1 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ケミカルズ部門	5,628,934
装置システム部門	1,023,577
合計	6,652,512

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 1 四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ケミカルズ部門	5,884,488	918,344
装置システムズ部門	678,484	2,029,112
合計	6,562,972	2,947,456

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ケミカルズ部門	5,934,076
装置システムズ部門	974,597
合計	6,908,673

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や食料・鉱物資源等の高騰に加え、円高・ドル安の定着、株式市場の低迷などの影響を受け、前年度まで堅調に推移してきた設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、景気は減速してきております。また、金融問題に端を発し、停滞状況が続く米国経済の影響を受け、中国をはじめとするアジア経済にも翳りが見え始めております。

このような事業環境のもと、当第1四半期においては、フラットパネル・ディスプレイを中心とする電子・情報関連分野向けの当社製品需要が当初の予想から大幅に落ち込み、売上高は期首計画を達成できず、69億8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面では、売上の落ち込みに加え、原材料価格の上昇ならびに前年度に増強した生産設備の減価償却費の負担が大きく、経常利益は4億10百万円（前年同期比57.1%減）、四半期純利益は2億74百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

部門別の状況は以下の通りであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途の販売不振により、売上高は37億68百万円（前年同期比1.2%減）にとどまりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材の販売数量増加により、売上高は5億85百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は7億97百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は7億82百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、前期エンジニアリング関連の大型案件が集中した反動もあり、売上高は9億74百万円（前年同期比9.1%減）にとどまりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて7億17百万円減少し、295億76百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ2億77百万円減少し、146億43百万円となりました。

固定資産は、粘着剤・微粉体製造設備増設等の設備投資が一巡し、投資額が減価償却費の範囲内に収まったため、前期末に比べ4億40百万円減少し、149億32百万円となりました。

一方、負債については、設備投資資金の支払のために新たに資金調達を実施し、借入金は14億32百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金・未払法人税等が減少したことにより、前期末に比べて4億70百万円減少し、143億38百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が2億35百万円減少したことなどにより、152億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末49.6%から0.5ポイント上昇し50.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、21億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、5億40百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益3億82百万円、減価償却費5億26百万円などによる増加と、法人税等の支払額8億18百万円、仕入債務の減少7億6百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億80百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得4億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、12億10百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加2億57百万円と長期借入金の借入による収入12億43百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億56百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間において変更のあったものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研化学	狭山事業所	ケミカルズ	加工製品生産設備	216	0	銀行借入	2008.4	2008.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当初の計画に比べ、完了予定年月を2008年6月から2008年9月に変更いたしました。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
綜研化学 (蘇州)	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	機能材生産設備	538	2008.5	50%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,300,000	8,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	8,300,000	—	3,361,563	—	3,402,809

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	35	0.43
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109 USA)	385	4.64
計		420	5.07

※株式数はいずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,400	82,834	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	8,300,000	—	—
総株主の議決権	—	82,834	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600	—	13,600	0.16
計	—	13,600	—	13,600	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,460	2,720	2,130
最低(円)	1,951	1,965	1,860

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,604	2,071,627
受取手形及び売掛金	7,871,489	8,280,148
有価証券	30,000	30,000
製品	2,738,246	2,790,172
原材料	574,968	607,824
仕掛品	453,216	341,470
貯蔵品	44,717	44,837
繰延税金資産	365,728	352,743
その他	453,961	418,938
貸倒引当金	13,982	16,644
流動資産合計	14,643,950	14,921,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,187,574	9,229,630
減価償却累計額	3,196,534	3,098,602
建物及び構築物（純額）	5,991,039	6,131,028
機械装置及び運搬具	³ 10,295,222	³ 10,515,721
減価償却累計額	5,179,447	4,923,277
機械装置及び運搬具（純額）	5,115,774	5,592,443
土地	749,465	749,465
建設仮勘定	791,579	707,544
その他	857,888	840,752
減価償却累計額	587,161	563,748
その他（純額）	270,727	277,003
有形固定資産合計	12,918,586	13,457,485
無形固定資産		
のれん	117,511	128,194
その他	132,630	318,617
無形固定資産合計	250,142	446,812
投資その他の資産		
投資有価証券	733,559	601,887
関係会社出資金	138,928	133,643
繰延税金資産	475,965	493,161
その他	416,055	240,779
貸倒引当金	520	980
投資その他の資産合計	1,763,989	1,468,491
固定資産合計	14,932,717	15,372,788
資産合計	29,576,668	30,293,906

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,251,711	7,870,657
短期借入金	² 1,720,400	² 1,507,872
1年内返済予定の長期借入金	535,000	205,000
未払法人税等	75,339	808,974
賞与引当金	237,539	546,610
完成工事補償引当金	24,600	7,900
工事損失引当金	-	800
役員賞与引当金	13,974	60,940
その他	2,072,710	2,289,218
流動負債合計	11,931,275	13,297,974
固定負債		
長期借入金	1,165,558	275,553
退職給付引当金	980,971	957,817
役員退職慰労引当金	10,568	16,230
その他	250,417	261,305
固定負債合計	2,407,516	1,510,905
負債合計	14,338,792	14,808,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,813	3,402,813
利益剰余金	7,946,816	7,959,213
自己株式	10,977	10,977
株主資本合計	14,700,216	14,712,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,458	40,878
為替換算調整勘定	50,371	285,498
評価・換算差額等合計	120,829	326,377
少数株主持分	416,829	446,036
純資産合計	15,237,876	15,485,026
負債純資産合計	29,576,668	30,293,906

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,908,673
売上原価	5,029,738
売上総利益	1,878,934
販売費及び一般管理費	※ 1,462,139
営業利益	416,795
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,409
持分法による投資利益	19,684
為替差益	7,112
雑収入	19,636
営業外収益合計	51,843
営業外費用	
支払利息	18,749
売上割引	5,477
雑損失	33,771
営業外費用合計	57,999
経常利益	410,639
特別利益	
補助金収入	50,050
貸倒引当金戻入額	1,408
特別利益合計	51,458
特別損失	
固定資産除却損	7,966
投資有価証券評価損	22,050
固定資産圧縮損	50,050
特別損失合計	80,066
税金等調整前四半期純利益	382,031
法人税等	84,622
少数株主利益	23,123
四半期純利益	274,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	382,031
減価償却費	526,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△308,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,661
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,966
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△800
受取利息及び受取配当金	△5,409
支払利息	18,749
為替差損益 (△は益)	△439
補助金収入	△50,050
固定資産圧縮損	50,050
固定資産除却損	7,966
たな卸資産除却損	2,920
のれん償却額	9,295
持分法による投資損益 (△は益)	△14,873
売上債権の増減額 (△は増加)	320,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△706,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,797
その他	105,908
小計	244,946
利息及び配当金の受取額	5,356
補助金の受取額	50,050
利息の支払額	△21,899
法人税等の支払額	△818,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△482,542
無形固定資産の取得による支出	△26,289
投資有価証券の取得による支出	△71,882
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	257,100
長期借入れによる収入	1,243,706
配当金の支払額	△290,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,125,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当期内の該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月1日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	有形固定資産の耐用年数の変更 当社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を9～17年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税の改正を契機とし見直しを行い、8～17年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が20,295千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ20,868千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2	在外子会社の表示科目の変更 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、従来当社の在外子会社である寧波綜研化学有限公司および綜研化学蘇州有限公司の土地使用権を無形固定資産「その他」に計上しておりましたが、前払費用（流動資産「その他」）および長期前払費用（投資その他の資産「その他」）へ変更しております。その結果、前払費用（流動資産「その他」）が4,283千円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」）が178,124千円増加し、無形固定資産「その他」が182,407千円（前連結会計年度201,130千円）減少しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
1 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td>26,605千円 (USD250千)</td></tr> </table> ※2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>900,000千円</td></tr> </table> ※3 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>50,050千円</td></tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	26,605千円 (USD250千)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引	900,000千円	機械装置	50,050千円	1 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td>25,050千円 (USD250千)</td></tr> </table> ※2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>1,300,000千円</td></tr> </table> ※3 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>16,575千円</td></tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	25,050千円 (USD250千)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引	1,300,000千円	機械装置	16,575千円
盤錦遼河綜研化学有限公司	26,605千円 (USD250千)																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円																				
借入実行残高	1,400,000千円																				
差引	900,000千円																				
機械装置	50,050千円																				
盤錦遼河綜研化学有限公司	25,050千円 (USD250千)																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,300,000千円																				
借入実行残高	1,000,000千円																				
差引	1,300,000千円																				
機械装置	16,575千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	300,910千円
賞与引当金繰入額	114,915千円
役員賞与引当金繰入額	12,434千円
退職給付費用	30,145千円
研究開発費	356,042千円
梱包輸送費	161,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,125,604千円
現金及び現金同等物	2,125,604千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,679

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,934,076	974,597	6,908,673	—	6,908,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,811	154,020	156,831	(156,831)	—
計	5,936,887	1,128,617	7,065,505	(156,831)	6,908,673
営業利益	321,308	86,468	407,777	9,018	416,795

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1)ケミカルズ部門・・・粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
(2)装置システム部門・・・大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油
3 「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べてケミカルズ事業の営業利益が20,868千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,937,334	971,339	6,908,673	—	6,908,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,741	39,633	168,375	(168,375)	—
計	6,066,076	1,010,972	7,077,048	(168,375)	6,908,673
営業利益	275,236	113,401	388,637	28,157	416,795

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域・・・中国、シンガポール等
3 「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて日本の営業利益が20,868千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	2,210,078
II 連結売上高(千円)	6,908,673
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,788.62円	1,814.92円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	33.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	274,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	274,285
普通株式の期中平均株式数(株)	8,286,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成20年8月14日

【会社名】

綜研化学株式会社

【英訳名】

Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 大岡 實

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

東京都豊島区高田三丁目29番5号

【縦覧に供する場所】

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大岡實は、当社の第61期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

